

寄稿

サウジアラビアとの友好関係の構築 新時代における



畑中 美樹（はたなか よしき）
財団法人国際開発センター
エネルギー・環境室 研究顧問

1. はじめに

世界最大の石油埋蔵量（2,628億バレル）とメッカ、メディナの二大聖地を擁することからOPECおよびイスラムの盟主を自任するサウジアラビアにとって、9.11同時多発テロ事件の発生した2001年から2004年にかけては政治的、経済的に厳しい時期であった。9.11事件の容疑者19名中の15名がサウジ人であったことや、国内の慈善団体ほかからイスラム過激派への寄付が行われたことなどにより、建国以来、特別の関係を維持してきた米国でバッシングが起きたばかりでなく、国内でもアル・カイダ支持勢力によるテロ事件が頻発し、併せて政治の民主化を求める動きも顕在化したからである。また1990年代後半から続く油価低迷で国民の生活水準が低下する中、若年層の失業の増加、国内公的債務の累増、基礎的インフラの悪化等も進行したからである。

幸いなことに、サウジアラビアが直面したこれらの課題は過去2年強ではほぼ消えている。一時的に後退した米国との関係は、アブドゥラ皇太子（当時）が2005年4月25日、ブッシュ大統領とテキサス州クロフォードの私邸で会談し、「両国の将来の関係が広範囲にわたる協力のうえに構築されることに同意する」との文言を含む共同声明を発出するまでに改善した。両国は7ヵ月後の11月中旬、ジッダで初の「戦略対話」を開催し、その後も高官レベルで定期的に協議することを確認している。経済面でも、原油価格の急騰から国民生活が改善し、国内公的債務が大幅に削減され、基礎的インフラの再整備に向けた事業も着手されている。テロ戦争やイラク戦争の行き詰まりの中での中東での嫌米感情の高まり、イランの影響力の拡大、国際的な余剰産油能力の縮小等から、米国がサウジアラビアの重要

性をあらためて認識したからにほかならない。

だからといってサウジアラビアに何ら課題がないというわけではない。中東・イスラム世界ですます高まる嫌米感情、イラクの不安定化、不透明なイランの核開発の行方と浸透するシーア派の影響、厳しさを増すアラブ大衆の親米政権を見る眼、発言力を維持する国内宗教勢力、解消されない若年層の失業問題等々、不安材料は尽きない。

2. 政治情勢の現状と課題

サウジアラビアを統治・君臨するサウド王家の優先課題は王制の維持に置かれており、今でも国王が閣僚会議を主催するほか、国防相、外務相、内務相、リヤド州知事等の有力州知事といった重要ポストは王族が占めている。内外政策も王制の維持を確かなものとするとの観点から実施されている。内政面でのイスラム法の堅持や国内開発の推進、外交面での湾岸協力会議機構（GCC）の団結維持、アラブ・イスラム諸国との結束強化、欧米諸国との協力関係継続、近年のアジア諸国との関係強化や中東和平問題の解決に向けた絶えざる努力の傾注等がこれに当たる。

ファハド国王の死去に伴い2005年8月に就任したアブドゥラ現国王は、内政面では伝統的にコンセンサスを重んじる慎重な政策運営を尊重しつつ、各種改革に漸進主義で取り組んでいる。既に新国王は95年にファハド国王が脳卒中に倒れ、実務をはば委任されていた皇太子時代に地方評議会選挙（2005年2月～4月）を実施し、諮問評議会議員数を120名から150名にさらに増員（2005年4月）のうえ、シーア派も含めた各分野からの人材の登用等の実績を重ねていた。こう

したアブドゥラ国王の姿勢は2006年4月2日、国王就任以来初めて諮問評議会で行った演説に如実に示された。同国王は「世界が変化しているときにわが国だけがかたくな政策を続けることはできない」「（しかし）国民対話で議論される諸改革は、社会の要請に応える一方、イスラム法に合致したものでなくてはならない」と語り、諸改革がイスラム法との整合性を保ちながら進められる点を強調した。しかし、サウジ国内には欧米型の近代化を求める人々も存在している。保守的な宗教界を満足させつつ、他方でこうした勢力の意向も反映させた諸改革をいかに実現させるのか。アブドゥラ国王にとってはこれからが正念場である。

サウジアラビアは2003年5月から2004年5月にかけて、首都リヤドの外国人居住地区やアルホバルの外国企業施設等でアル・カイダ支持のイスラム過激派による事件が相次いで発生し、一時は外国人労働者の一部が国外退去するという事態にまで追い込まれた。しかしその後のサウジ当局による厳しい取り締まりが奏効し、現在ではおおむね落ち着きを取り戻している。アブドゥラ国王は先の諮問評議会での演説で「二大聖都を抱える国内にイスラム過激派の居場所はない」「他人を無信心者と決めつける思想とは戦う」「わが国の発展は安全と平和抜きには達成されない」と語り、最後までイスラム過激派を追い詰める決意を表明している。もっともアル・カイダ支持勢力の弱体化に成功したサウジ現政権だが、若年層の雇用口の創設や貧困の解消がなければ過激思想の根絶は難しい。この点でもアブドゥラ国王の手腕が問われるところである。

サウジ現政権にとっての外交面での喫緊の課

題は、①嫌米欧感情に配慮しつついかに米欧との友好関係を維持・拡大するか、②置き去りにされた感のある中東和平問題をどのように解決の道筋に乗せるか、③不透明さを増すイランの核開発問題および中東でのシーア派の影響力の拡大にどのように対応するか、④不安定化するイラクとどう向き合うか、である。換言すれば、国内・中東・イスラム世界では極めて不人気だが自国の安全保障の後ろ盾である米国との友好関係を維持しながら、いかに中東和平、イラン、イラクという3つの脅威要因に対処していくかである。サウジ現政権がどこまで微妙なかじ取りに成功するのか注視したい。

サウジ外交では米欧とのバランス役としてのアジア重視の姿勢も鮮明化している。現にアブドゥラ国王は国王就任後の初の外遊先として中国、インド、マレーシア、パキスタンの4カ国を選定した。訪問開始日の2006年1月22日付けの国内紙「アラブ・ニュース」は「新たな戦略的關係」との社説を掲載し、訪問の意義について「西側同盟国に背を向けたわけではなく、外交政策の変化と読み取るのは誤りである。だが初めての外国訪問国が戦略的同盟関係にある米欧でない点は重要である。外遊はサウジアラビアの地政学的なビジョンを拡大し、追加的・潜在的な戦略的パートナーを訪問しようというものである。今や超大国一国の世界ではなく多極化した世界となっている」と解説している。注目に値するサウジ外交の新たな試みと言える。

3. 経済情勢の現状と課題

グローバル化する世界経済の中での競争環境の激化を強く意識するサウジアラビアは、2005年12月のWTO閣僚会議においてWTOに正式加

盟した。サウジ政府は、WTO加盟により国民経済が競争的となり、国内産業の中からも国際的な企業と同等の条件で競いうるところが出てくると期待している。国内の経済専門家も「時間はかかるものの、(WTO加盟を契機とした)外国からの投資の増加は経済の多様化、自由化、石油依存からの脱却を生み出す。サウジ人は国際的に競争せねばならず、それによってサウジ・ビジネスは革新され効率化する」「結局、自由経済政策は経済面で自立を求める企業家を育て政治面にも反映される」「個人が経済面で一層重要な役割を果たすようになれば、政治的覚醒や政治活動の活発化も増大する」とWTO加盟を積極的に評価している。

ところでイフシャン・アリ・ブ・フライガ経済コンサルタント兼諮問評議会評議員は、「経済面では失業問題が第1の課題」と述べている。実際サウジ国内の失業率は依然上昇を続けており、公式統計でも7~9%に、また非公式推計では約20%にも達している。しかも、国民の約3分の2を占めると推計される30歳以下の自国人のみを対象とすれば、失業率はさらに高くなるという。サウジアラビアは労働力の自国民化＝サウジ人化(サウダイザーション)の必要性を80年代から訴えてきたが、今一つ成果は上がっていない。ガジ・アル・ゴサイビ現労働相は就任以降、労働力に占める自国人の比率を業種に応じて一定程度達成するよう義務付けるなど必死に努力してきた。しかし自国のビジネス界は「自国民を雇用すれば人件費が割高となる一方、生産性は低下する」と冷徹に述べ、労働力のサウジ人化の要求に抵抗している。加えて国内のビジネス界は「自国の教育制度が社会の必要とする技能・技量を身につけさせる内容とはなっ

ていない」との不満も口にし、サウジ政府に必要とする人材を生み出しうる教育内容への変更を暗に求めている。

ちなみに、ファワズ副商業相は失業の問題について、ロンドンでのセミナーで「わが国の資産の1つは若年層だが、国民の65.4%が24歳以下である」「わが国は過去6年間、経済発展に向けた強固な政治的意思を示してきた。法人税の45%から20%への引き下げ、関税率の約5%への引き下げ、世界19番目の規模となる資本市場の創設、国内債務の60%の返済等がこれに当たる」「加えてわが国は投資に関する監視機構も設置し、知的所有権、投資、不動産、資本取引、保険、電気通信等の部門で47もの新たな法律・規則を制定した」と述べ、外国投資の導入による雇用機会の拡大でサウジ人若年層を活用する考えをあらためて明らかにしている。なお、サウジ政府は2005年から2009年までの5ヵ年経済計画中に121万人分の雇用機会が生まれるので、サウジ国民の失業率が2004年の7.04%から2009年には2.84%へと大きく低下すると予測している。

4. 日本の役割と課題

わが国の石油輸入に占める中東依存度は2005年には90%超に達した。サウジアラビアの抱える諸問題の解決に積極的に手を差し伸べることは、間接的な形ながらわが国のエネルギー安全保障の確保にもつながろう。人口の過半数を超えた若年層の失業問題を懸念するサウジアラビアは、その解消のために教育および職業訓練を重視しはじめている。とりわけ明治維新および第2次世界大戦以降のわが国における教育のあり方や職業訓練の方法に強い関心が寄せられているので、人造り、国造りに関してわが国が有

する技術やノウハウを活用することは極めて有用と言える。

米欧と異なり中東諸国と軍事・武器取引を持たず、あるいは言語の壁から要人子弟の留学の受け入れで人脈を作ることの難しいわが国にとって、特に教育や職業訓練といった分野での協力は両国関係の強化・深化にとって極めて有効な武器となり得る。短期間での若年層の急増から失業問題に苦悩するサウジアラビア向けの具体的な協力政策としては、①職業訓練・研修事業の展開、②教育面での実学教育の導入や勤労観の醸成に向けた支援、③産業育成策の移転、などが考えられる。またようやく開始されたサウジアラビアを含む湾岸協力会議機構（GCC）との自由貿易協定（FTA）の交渉促進による早期締結も、サウジアラビアほかのGCC諸国、中東諸国が域外の諸国とFTAを交渉あるいは締結する動きを活発化させているときだけに、両者間の関係の深化策、相互依存関係の構築策として有益と言える。さらに政府内に対中東教育・職業訓練小委員会（仮称）を創設し、教育・職業訓練の分野の各専門家、中東の政治、経済、エネルギーの各専門家、関係省庁の関係者を参集して包括的かつ長期的な協力政策を策定することも一案と言えよう。

加えて国家間の関係で最も重要なのは、両国のさまざまなレベルでの人的交流の有無である。この点においてわが国は、欧米諸国のみならず中国、インドにも遅れをとっている嫌いがある。今後、総理大臣、閣僚、国会議員から始まって、ビジネスマン、学者・研究者、芸術関係者、スポーツ界など各界各層の有力者による中東産油国との幅広い交流の輪が広がることを期待したい。

JF
TC